

平成 20 年度 事業報告

財団法人 日本知的障害者福祉協会

平成 20 年度を省みて

平成 19 年 12 月 7 日に与党プロジェクトチームによってまとめられた「障害者自立支援法の抜本的見直し（報告書）」が公表された。日本知的障害者福祉協会は、平成 19 年 6 月 21 日の東京・メルパルクホールにおいて開催した緊急集会において、障害者自立支援法の抜本的改正をアピールすると共に、約 60 万人分の署名を集め、国会請願を行うなど、与党プロジェクトチームには深くかかわってきた。この時の請願書は平成 19 年 12 月の国会終盤で採択され、これを機に福祉協会は抜本的な見直しの議論をさらに具体的に進めることとなった。

また厚生労働省は、障害者自立支援法の施行 3 年後の見直しについて、社会保障審議会障害者部会を 20 年 4 月 23 日に再開した。委員は障害者団体を中心に、専門員を含めて 33 名で構成されていた。審議状況は法の施行状況に始まり、論点整理、関係団体とのヒアリング、意見集約へと進められていったが、わずかな時間の中での審議で、意見の偏りや意図的な発言も多く、特に介護保険ありきの発言や、それぞれの団体の意見が言いっぱなしとなることが多く、議論がかみ合わない場面もみられた。

日本知的障害者福祉協会では、

- ①介護保険との完全分離
 - ②支援度区分（障害程度区分報酬単価の分離）
 - ③利用者負担の軽減
 - ④事業体系の見直し
 - ⑤日額を月額に
 - ⑥利用制限の撤廃
 - ⑦人材確保
 - ⑧政省令の見直し
 - ⑨児童福祉の見直し
- 等を中心に、特に法改正に関わる要求を続けた。

このような情勢の中にあって全国障害児・者支援団体協議会を結成し、20 年 11 月 19 日に日比谷野外音楽堂において緊急集会を行い、障害者自立支援法のさらなる抜本的な見直しをアピールすると共に、新事業移行への猶予期限のさらなる延長の要望を中心とした請願を国会へ提出した。しかしながら、社会保障審議会の結論は法の基本的な改正には踏み込まず、特に障害程度区分、利用者負担、施設体系の見直し、利用制限の撤廃、わかりやすい制度づくり等、施設運営にかかわる事項について積み残している。

このようなことをふまえて、福祉協会としては法文の抜本的見直しに向けて国会へ働きかけを強化したところである。折から予算編成の時期となり、予算獲得についても人材確保を中心とした要望書を提出し、介護を上回る予算の獲得をした。様々なやりとりの中で、特に年明け、昼・夜の分離問題や障害程度区分、予算獲得も含めてギリギリの交渉を続けた。特に旧体系への予算の攻防は与党プロジェクトチームの障害者自立支援法の見直しの基本方針（2 月 13 日）の議論も含めて、法の改正に踏み込むと同時に、予算獲得についてもそれなりの成果がみられたかと思う。

今後、厚生労働省との間に障害程度区分に関わる法第 4 条 4 項の具体的な法文改正をめぐっての交渉や、夜・昼の法体系の見直し、月額制の具体化等、国会の議決を得る事柄について対応しなければならないと思っている。特に国会議員への働きかけは地方会のご協力がなければできないことであり、さらなるご協力をお願いしたい。

財団法人 日本知的障害者福祉協会
会長 小坂孫次

■平成 20 年度 地区別活動報告

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
北海道	<p>〔全道施設長セミナー〕 5月20日(火)～21日(水) 札幌市 228人</p> <p>〔定期総会〕 5月20日(火) 札幌市</p> <p>〔全道施設長研修会〕 平成 21 年 3 月 18 日(水) ～ 19 日(木) 札幌市 220人(予定)</p>	<p>〔地域生活支援セミナー〕 10月4日～5日 札幌市 90名 「地域で普通に暮らすために」 〔自閉症支援セミナー〕 10月24日 札幌市 122名 「自閉症の人たちの支援の方向」 〔全国知的障害児発達支援施設運営研究協議会〕 10月23日～24日 札幌市 294名 〔全国通所更生施設・生活介護等事業所職員研修会〕 11月6日～7日 札幌市 307名 〔医療・介護セミナー〕 12月1日 札幌市 111名 「知的障がい者の歯科的諸問題」 「知的障がい者と神経内科～こんな入所者いませんか～」 〔幹部職員研修会〕 平成21年1月29日～30日 札幌市 180名 〔現任職員研修〕 平成21年2月12日～13日 札幌市 180名(予定) 「課題解決のための支援技術」</p>	<p>〔特別研修Ⅰ〕 9月25日～26日 札幌市 273人 「障がいのある人たちが、安心して暮らせる北海道をめざして」 〔北海道知的障がい者芸術祭 みんなあーと2008〕 9月25日～26日 展示 入賞11点・応募140点 10月11日 ステージ 281人 〔利用者セミナー かたるべ〕 10月10日～11日 札幌市 65人 「いま、これから、もっと楽しく生活するために」 〔特別研修Ⅱ 権利擁護に関する職員研修〕 11月28日 札幌市 155人 「一人ひとりの尊厳と自己決定を支える」</p> <p>・北海道知的障がい福祉協会宣言「人権侵害ゼロへの誓い」を継続実施 ・8地方会「オンブズマン」の実施 ・障害者自立支援法施行に伴う組織の検討 ・新体系移行に伴う組織の検討 ・事業所・利用者・保護者の特別研修の充実</p> <p>・北海道知的障がい福祉協会宣言「人権侵害ゼロへの誓い」を継続実施 ・8地方会「オンブズマン」の実施 ・地域生活、グループホーム・ケアホームの調査</p>	<p>・北海道知的障がい福祉協会宣言「人権侵害ゼロへの誓い」を継続実施</p> <p>・8地方会「オンブズマン」の実施</p> <p>・障害者自立支援法施行に伴う組織の検討</p> <p>・新体系移行に伴う組織の検討</p> <p>・事業所・利用者・保護者の特別研修の充実</p>
東北	<p>6月19日(木)～20日(金) 宮城県松島町(ホテル大観荘) 211名</p> <p>・1日目 基調講演「これからの福祉を考える」小松洋吉(東北福祉大学教授) シンポジウム「新事業体系移行の課題と検証～自立と共生の福祉確立に向けて～」</p> <p>・2日目 施設種別ごと5分科会 総会</p>	<p>〔職員研究大会〕 8月20日(木)～21日(金) 青森県八戸市 (八戸プラザホテル) 349名 「障害者自立支援法の総合的支援の方向性について～本質的な自立とは何かを問う～」</p> <p>・1日目 中央情勢報告 基調講演「青年期・成人期の退行、早期老化をどうとらえ、支援するか」林茂雄(同愛会)</p> <p>・2日目 テーマ別4分科会</p>	<p>・更生施設職員合同研究協議会(山形・9/11～12) ・第26回通勤大会(岩手・9/13～14) ・グループホーム・ケアホーム等研修会(青森・10/23～24) ・発達支援施設職員研究協議会(秋田・10/28～29) ・相談支援事業等東北ブロック研修会(秋田・11/15～16) ・授産施設合同職員研究協議会(宮城・11/18～19) ・第34回全国通勤職員研究協議会(福島・11/27～28) ・支援スタッフ部会(山形・2/14～15)</p>	<p>・東北地区施設長会議・総会(岩手・花巻温泉 6/11～12) ・東北地区施設職員研究協議会(秋田・7月開催予定) ・発達支援協議会(山形) ・通勤大会(青森) ・更生、デイ合同協議会(福島) ・グループホーム大会(秋田) ・通勤職員研修(宮城) ・授産合同協議会(岩手) ・地域療育(岩手)</p>
関東	<p>〔関東地区施設種別代表者会議〕 10月16日(木)～17日(金) 東京都立川市(立川グランドホテル)450名 「我々は何を目指していたのか。どうする障害者福祉!」 ・1日目 特別講演「障害者自立支援法の直面する課題と今後の展望」塩田幸雄(独立行政法人福祉医療機構理事) ・鼎談「我々は何を目指していたのか。どうする障害者福祉!」塩田幸雄・柴田洋弥(東京都発達障害支援協会政策提言委員長)・加藤正仁(東京都発達障害支援協会理事長) ・2日目 種別ごと6分科会</p>	<p>〔第40回関東地区知的障害福祉関係職員研究大会 千葉大会〕900名 7月15日(火)～16日(水) 千葉県千葉市アパホテル&リゾート〔東京ベイ幕張〕 「私たちの原点に帰ろう～障害者自立支援法の混沌のなかで～」</p> <p>・1日目 8分科会 ・2日目 鼎談「知的障害者福祉の原点を語ろう～事業者と保護者それぞれの立場から～」 小坂孫次(日本知的障害者福祉協会会長)・中村文子(日本自閉症協会東京都支援部長)・由岐透(全国知的障害者施設家族会連合会)</p>	<p>・関東地区会長会議(東京・東京フォーラム5/27)</p>	<p>・関東地区会長会議(神奈川・パシフィコ 横浜市 5/25) ・関東地区施設職員研究大会(東京・新宿区 7/16～17) ・関東地区種別代表者会議(神奈川)</p>

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
東海	10月21日(火)～22日(水) 岐阜県岐阜市(岐阜市文化交流センター「じゅうろくプラザ」) 参加者 260名 テーマ「支援法『3年後の見直し』を確実なものに」 1日目 中央情勢報告 講演「鶴のこころ、鶴匠のこころ」山下純司(宮内庁式部職鶴匠) 2日目 6分科会	〔第46回全国知的障害福祉関係職員研究大会開催のため、20年度の地区職員研究協議会は休会〕	・東海地区役員会(4/23, 7/8, 11/3, 2/4) ・東海地区代表者会議(4/23, 3/4) ・東海地区役員改選(4月) ・第46回全国知的障害福祉関係職員研究大会(静岡・9/17～19)	・第46回東海地区施設長研究協議会(7/9～10, 三重県志摩市) ・第47回東海地区職員研究協議会(6/29～30, 愛知県豊橋市) ・役員会, 地区代表者会議(適時予定)
北陸	6月5日(木)～6日(金) 福井県福井市(福井ワシントンホテル)102名 ・中央情勢報告 ・研修会「障害程度区分の見直しについて」柴田洋弥(政策委員会) ・4分科会「意見交換」	7月3日(木)～4日(金) 富山県黒部市(宇奈月ニューオータニホテル)246名 「夢のある暮らしを求めて一人ひとりのライフステージをどう描く!」 ・中央情勢報告 ・記念講演「ドラえもののミッション」横山泰行(富山大学名誉教授) ・テーマ別4分科会	・北陸地区児童施設分科会職員研修会(新潟・9/25～26) ・第20回全国グループホーム・ケアホーム等研修会(石川・11/13～14) ・北陸地区相談支援事業等分科会, 就業・生活支援センター等分科会合同研修会(福井・12/1～2) ・北陸地区通勤分科会研修会(21年2/4～5)	・北陸地区施設長会議(石川・6/4～5) ・北陸地区施設職員研究大会(新潟県湯沢町・7/2～3)
近畿	12月10日(水)～11日(木) 京都府京都市(京都国際ホテル)220名 「真の自立支援制度の構築を目指して」 ・1日目 中央情勢報告 小坂孫次(福祉協会会長)／講演Ⅰ「障害者自立支援法の抜本的見直しと今後の障害福祉施策の動向」塩田幸雄(独立行政法人福祉医療機構) ・2日目 講演Ⅱ「真の自立支援とは何か」岡田喜篤(川崎医療福祉大学)／シンポジウム「障害者自立支援法の抜本的見直しとあるべき自立支援制度への提言」	21年2月18日(水)～19日(金) 大阪府大阪市(大阪国際交流センター)約300名 「今, 施設職員に求められる専門性～利用者本位の支援とは～」 ・1日目 講演Ⅰ「福祉協会の方針と活動状況」小坂孫次(福祉協会会長)／講演Ⅱ「家族支援の実践的視点を身につける」団士郎(立命館大学) ・2日目 テーマ別5分科会	・役員会(神戸・5/14, 和歌山・8/6, 11/1, 3月予定) ・居宅・地域支援サービス研究大会(神戸・7/8～9) ・近畿地区知的障害関係施設日中活動支援部会研修会(奈良・21年1/17) ・近畿地区通勤分科会(大阪・6/3) ・就労・生活一体型地域支援を考える勉強会(大阪市・9/25) ・第17回近畿地区通勤寮生部会(大阪市・9/28) ・近畿地区発達支援部会&両児童分科会(施設長会)(大阪市・21/1/27)	・第32回近畿地区施設長会議(滋賀) ・第46回近畿地区職員研究大会(京都)
中国	4月24日(木)～25日(金) 島根県松江市(ホテル一畑)200名 ・基調講演 久木元司(社会福祉法人常磐会理事長) ・部会別分科会(4分科会) ・中央情勢報告と質疑応答 河原雄一(政策委員会副委員長)	〔第50回中国・四国地区施設職員研究協議会〕 7月23日(水)～24日(木) 島根県松江市(島根県民会館)430名 ・基調講演「世界遺産石見銀山の町での人作りと発信」中村俊郎(中村ブレイス株式会社社長) ・記念講演「出雲の魅力」藤岡大拙(荒神谷博物館館長) ・テーマ別5分科会	・第48回中国地区知的障害関係施設親善球技大会(岡山市総合運動公園内体育館他・9/28)約280名(選手・引率職員) ・第40回中国地区会長会議第1回4/24(松江市) 第2回21年1/30(徳島市) ・第41回中四国地区幼児通園施設職員研究協議会(鳥取市・11/7～8) ・第6回中国地区生活支援部会研修会(第8回生活支援部会全国大会と合同開催)(岡山市ホテルグランヴィア・1/19～20) ・中国地区児童施設分科会施設長会並びに職員研修会 ・支援スタッフ部会	・第41回中国地区施設長会議(福山市・4/23～24) ・第51回中四国地区知的障害関係施設職員研究協議会(徳島県) ・第49回中国地区施設親善球技大会(山口・9/27) ・第42回中四国地区幼児通園施設研究協議会(山口県下関市・11/6～7) ・第7回中国地区生活支援部会研修会(詳細未定)

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
四 国	<p>7月3日(木)～4日(金) 愛媛県松山市(東京第一ホテル松山) 119名 「障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日目 基調講演/部会討議/全体会議/情報交換会 ・2日目 中央情勢報告/講演 <p>平成21年2月12日(火)～13日(水) 徳島県徳島市(徳島グランヴィリオホテル) 110名 「障害者自立支援法で本人の生活は、その理念の目指す方向に変わるか?」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日目 基調講演/部会討議/意見交換会 ・2日目 全体会議/講演 		<ul style="list-style-type: none"> ・地区職員研修会(香川・9/3～4) ・第26回地区障害者施設スポーツ大会(愛媛・10/30～31) ・地区政策委員会 第1回徳島県(6/16～17) 第2回高知県(9/24～25) 第3回愛媛県(2/3～4) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区施設長会議(年2回 徳島・高知) ・地区職員研修会(愛媛) ・第27回地区知的障害施設スポーツ大会(愛媛) ・地区政策委員会 第1回香川県 第2回徳島県 第3回高知県 ・第51回中国・四国地区知的障害関係施設職員研究協議会(徳島) ・第27回地区障害者施設スポーツ大会(香川)
九 州	<p>7月17日(木)～18日(金) 鹿児島県鹿児島市(城山観光ホテル) 353名 「再考!! 障害者の自立とは? 一真の自立を支える施設のあり方」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日目 中央情勢報告 小坂孫次(福祉協会会長)/基調講演「障害者の真の自立を支える施設経営とは」西原雄次郎(ルーテル学院大学)/シンポジウム「再考!! 障害者の自立とは」 ・2日目 テーマ別(3分科会)/全体会 	<p>10月9日(木)～10日(金) 沖縄県那覇市(ロワジュールホテル那覇) 680名 「新たな福祉サービスの展開へ向けて～本人の夢を実現させるために～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日目 基調講演 岩崎正子(大阪樟蔭女子大学)/分科会(テーマ別6分科会) ・2日目 シンポジウム「障害者自立支援法から見えてくる(見えてきた)新たな福祉サービスを探る(暮らす・働く・地域・育てる)」 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区通勤寮・地域生活者交流会(長崎・7/5～6) ・地区知的障害者施設親善球技大会(熊本・9/24～25) ・地区入所更生施設長研修会(熊本・10/23～24) ・地区女性施設経営者研究会(熊本・12/9～10) ・地区各種別分科会(大分・12/16～17) ・地区通所更生施設長研修会(沖縄・2/13～14) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区通勤寮・地域生活者交流会(熊本・7/11～12) ・地区施設職員研修大会(福岡・7/22～23) ・地区知的障害者施設親善球技大会(宮崎・9/17～18) ・地区施設長研究大会(大分・10/26～27) ・地区発達支援部会研修会(宮崎・10/29～30) ・地区入所更生施設長研修会(宮崎・12/10～11) ・その他、地区女性施設経営者研究会(熊本)、地区通所更生施設等職員研修会(鹿児島)、各種別分科会(福岡)等々、開催予定。

■平成20年度 部会・分科会別活動報告

①20年度の部会としての活動	②分科会単位での活動
<p>発達支援部会 (2回)</p> <p>障害児支援の見直し検討会が3月より開催され、発達支援部会としては、分科会を代表して座長が出席し、団体ヒアリングの際に陳述するとともに検討会に傍聴し、国の議論に合わせて部会としての対応を進めてきた。そして7月22日報告書がまとめられ、その論点がそのまま社会保障審議会障害者部会で示された。</p> <p>障害児施設は、通園・入所施設とも障害の一元化の検討、通園の市町村への移管等が大きな課題となる。入所の措置・契約に関するガイドラインの検討が進んでいる。</p> <p>このように20年度は発達支援部会にとって今後の施設の在り方等、根幹の問題について検討を進め、引き続き21年度の課題となっている。</p>	<p>児童施設分科会 (4回)</p> <p>児童施設分科会は、国の障害児支援の見直しに向けて、まず措置・契約の都道府県格差等、法改正後の矛盾の解消に向けて調査等を実施し、改善を訴えてきた。その結果、措置・契約のガイドラインが改めて示ること、今後の児童施設の在り方においては、過剰問題の解決の提案についても今後の課題として示された。今後、社会保障審議会障害者部会が取りまとめた障害児施設の一元化等の方向性に対して具体的な検討と提案が課題となっている。</p> <p>今年度も「20年度知的障害児施設緊急実態調査」を2回行った。</p> <p>児童通園施設・児童デイサービス事業分科会 (4回)</p> <p>今年度の上半期は、3月から行われた「障害児支援の見直し検討会」に対して、政策委員会と共同で各種の提言を行ってきた。下半期は「社会保障審議会障害者部会」の指針を図りながら、通園施設と児童デイの棲み分けや、障害児通園施設の一元化などについて、地区代表と積極的な議論を交わしてきた。</p> <p>また、「第25回中堅職員・江ノ島セミナー」、「第6回全国知的障害児発達支援施設運営協議会」などの実施を通して、人材育成やこれからの通園施設の在り方についての積極的な意見・情報交換を行ってきた。</p>

① 20年度の部会としての活動	② 分科会単位での活動
<p>生活支援部会 (2回)</p> <p>第8回生活支援部会全国大会は平成21年1月19日(月)・20日(火)の両日、生活支援部会(更生施設分科会・授産施設分科会)、中国地区知的障害者福祉協会の主催により、岡山市ホテルグランヴィア岡山にて開催した。</p> <p>大会テーマは、「障害者福祉はこれでいいのか! そのあの方を問うー障害者自立支援法の抜本的見直しに向けてー」。</p> <p>第1日目は、日本知的障害者福祉協会今井事務局長より、平成21年度障害保健福祉関係予算案を含めた中央情勢に関する報告があった。</p> <p>ついで、旭川荘名誉理事長・江草安彦氏による「障害者福祉のこれまで、これから」と題しての講演があり、その後、「入所施設の今後に期待するもの」のテーマで、社会福祉法人けやきの郷理事長・須田初枝氏、岡山県立南養護学校教諭・小野道夫氏、福祉協会政策委員長・最上太一郎氏の三者による鼎談が行われた。</p> <p>2日目は、3分科会に分かれて、講演とシンポジウム形式で熱心な討議が行われた。大会参加者は500名。</p>	<p>更生施設分科会 (4回)</p> <p>更生施設分科会は平成20年4月・6月・9月・11月に開催し、5月の部会・分科会地区会代表者の分科会を含めると5回にわたり全国9地区の代表者による協議を行った。協議の中では、政策委員会委員長並びに事務局長からの情報提供と各地区からの状況報告のもと、障害者自立支援法の「3年後の見直し」に向けての改善事項について精力的に協議を行うとともに、入所施設の役割と、今後求められる新たな機能についての意見交換を行った。</p> <p>入所施設の新たなあり方と展望については、全国調査の実施を含め、今後の継続課題である。また、消防法施行令の改正に伴う緊急実態調査を6月に、また、厚生労働省の「平成20年度障害福祉サービス等経営実態調査結果」を受けて、授産施設分科会と連携し、生活支援部会独自に経営状況調査を12月に実施した。この2つの調査結果については平成21年3月の部会・分科会協議会でも報告の予定である。</p> <p>授産施設分科会 (3回) ※通所授産施設分科会と合同</p> <p>第6回全国知的障害者授産施設運営研究協議会鹿児島大会を平成20年11月20日(木)・21日(金)、授産施設分科会、通所授産施設分科会、福祉工場分科会、九州地区および鹿児島県授産施設分科会、福祉工場分科会の主催で、鹿児島市の城山観光ホテルにおいて開催した。</p> <p>大会テーマは「変えた・変わった・こうなった、自立支援法一移行の問題点や課題の検証ー」。知的障害のある人たちの「働く」「働きたい」を支援する授産施設はどう進むべきかを大会趣旨に、2日間の討議が行われた。</p> <p>第1日目は、日本知的障害者福祉協会の小坂会長による、中央情勢報告、次いで、大妻女子大学教授の小川浩氏による基調講演と、ハローワーク鹿児島上席職業指導官の上野満亮氏、(株)エーコープ鹿児島の総務部長の卓間寛氏を交じえた鼎談が行われた。また、記念講演は「江戸開城と天璋院篤姫」と題して、尚古集成館学芸員の寺尾美保氏により行われた。</p> <p>第2日目は、テーマ別に4分科会に分かれて、発表およびディスカッションを行った。</p>
<p>日中活動支援部会 (2回)</p> <p>当部会では、構成する3つの分科会で、研修大会等の協力体制を整え、企画・運営を進めていった。</p> <p>また、政策委員会から依頼された「障害者自立障害者自立支援法の見直しに係る要望について」もまとめた。</p> <p>例年実施している、8月28～29日、千葉市のホテルグリーンタワー幕張で開催された「第3回日中活動支援部会施設長会議」は、「地域参加と社会参加」が唱えられるなか、「個人の尊厳にふさわしい支援の現実を目指して」のテーマをもとに、250余名の方々が個性豊かな中身の濃い内容に、熱のこもった研究討議が繰り広げられた。</p> <p>さらに、アンケート調査では、通所更生施設分科会・通所授産施設分科会を中心に日額制の課題となっている、複数施設の利用状況について、「福祉サービス利用実態緊急調査」を行い、3月の部会・分科会協議会において、報告を行う。</p>	<p>通所更生施設分科会 (2回)</p> <p>① 8月28・29日に「第3回日中活動支援部会施設長研究会議」を千葉市で開催した。「その尊厳にふさわしい地域生活支援」や「自立支援法見直しに向けた日中活動支援の諸課題」等について研修を実施した(参加者250余名)。</p> <p>② 11月6・7日に札幌市において「第24回全国通所更生施設・生活介護等事業所職員研修会」を開催した。テーマは「この街で暮らす心地良さを求めて～日中活動が創造するオーダーメイドの生活～」(参加者は310余名)</p> <p>③ 10月に緊急調査「福祉サービス利用実態緊急調査」を実施した。</p> <p>通所授産施設分科会 (3回) ※授産施設分科会と合同</p> <p>障害者自立支援法施行3年後の見直し最終年として、継続就労、働く場、工賃等に関する情報交換の必要性から、福祉工場分科会座長・副座長、入所・通所授産施設分科会が合同で、当面する問題・課題を活発に論議した。また、昨年度末に行った授産施設(入所・通所)実態調査報告書が5月まとめられた。</p> <p>研修に関しては11月20日～21日、「第6回全国知的障害者授産施設運営研究協議会」が、鹿児島市の城山観光ホテルを会場に催された。全国各地からの実践報告が活発に協議された。なお、ご当地「天璋院篤姫」にちなみ、尚古集成館・寺尾美保氏の記念講演には、参加者の多くが耳を傾けた。</p> <p>福祉工場分科会 (2回)</p> <p>平成20年11月20日(木)～21日(金)に鹿児島市の城山観光ホテルにおいて、第6回全国知的障害者授産施設運営研究会議の第2分科会において「第3回福祉工場分科会研究会議」を開催した。就労系事業関係者8名の参加者により、「講演Ⅰ」読売新聞社東京本社社会保障部記者 安田武晴氏による「就労の現状と見直しに向けた制度のあり方」をテーマに研修を行い、「就労系事業所の課題Ⅱ」をテーマに副座長の司会進行のもとA型事業所の2名の管理者からの事例発表と参加者との質疑応答を行った。</p> <p>また、日中活動支援部会の通所更生分科会・通所授産分科会と共に連携を密に活動を行い、福祉工場分科会としてかねてからの懸案であった地区委員選出(北海道・近畿・中国)が充足でき、福祉工場分科会の単独開催を実施することができた。</p>

① 20年度の部会としての活動	②分科会単位での活動
<p>地域支援部会 (2回)</p> <p>5分科会で構成している本部会は、通勤寮分科会以外の4分科会は、18年10月より障害者自立支援法下で厳しい運営を強いられている状況から、2回にわたり要望書をまとめ、当協会政策委員会に提出し、見直しに向けた活動をした。</p> <p>また、部会の大きな事業として、2009年2月17日～18日 港区にある東京メルパルクホールにおいて「考えよう!! 誰もが暮らせる 地域支援のしくみ・くふう・こころ」をテーマに第16回地域支援セミナーを開催した。1日目、全体会では他障害分野の先進的地域支援の実践を、惣万佳代子氏（富山県・「このゆびとーまれ」）と門屋充郎氏（北海道帯広市「十勝障がい者支援センター」）より、講演いただき、改めて共通する地域支援の本質を確認しました。</p>	<p>通勤寮分科会 (2回)</p> <p>7月、神奈川県箱根町で開催された第34回全国通勤寮職員研究大会において、自立訓練（宿泊型）事業について通勤寮の実践が継承できるようにさらなる見直しを求め、活動をすることが確認された。特に、利用期間・報酬単価及び減算率については再三要望をするなど、ねばり強く取り組んできた。</p> <p>12月、障害者自立支援法の見直しにおいて、自立訓練（宿泊型）の利用期間については現行の通勤寮の実態を踏まえた見直しがされ、一般就労を継続するための機能に一定の評価がされた。このことを受け、全国の通勤寮に再度移行調査を実施した。</p> <p>グループホーム・ケアホーム等分科会 (2回)</p> <p>当分科会の主要事業である全国研修会は、19回を7月に福岡県福岡市で開催。20回を11月に石川県金沢市で開催した。参加者は19回が655名、20回が471名であった。参加者に『グループホーム・ケアホーム運営ハンドブック（試作版）』を配布し、好評を得たため、単行本としても発行した。実態調査は20年6月に調査票を配布して行い、年度内に報告書を作成した。6月の綾瀬市のホーム火災に関して対応を協議した。ソフト面の啓発のため「防災マニュアル」を発刊した。</p> <p>相談支援事業等分科会 (3回)</p> <p>20年度は、昨年同様、相談支援事業の課題を明らかにすべく全国2,000カ所の委託相談支援事業所に対し実態調査を実施した。今後は調査結果を基に、特に市町村格差が著しいとされる「委託費」「サービス利用計画作成費」「地域自立支援協議会」等の課題について分析・検討を進める。研修事業としては、第16回地域生活支援セミナーの分科会において「触法障がい者と相談支援」「地域自立支援協議会」の2つをテーマに講師をお招きし、理解を深めると共に意見交換を行った。</p> <p>就業・生活支援事業等分科会 (2回)</p> <p>障害者自立支援法の施行により大きくクローズアップされた分科会であり、設置数も20年度は71カ所が増加し、全国で206センターとなった。3障害対応のため当協会の会員は少なく、実態調査を実施しても把握が難しい状況がある。20年度は生活支援の取り組みを主にした実態調査を行うと共に、「働く障害者を支えるための生活支援を考える研修会」を愛知県で開催し、就業支援と一体的な生活支援の在り方について研修を行った。</p> <p>居宅介護事業等分科会 (3回)</p> <p>平成20年度は新体系への移行が進む中、居宅介護事業においては事業内容、単価等、厳しい状況での運営を強いられた1年であった。本分科会では、居宅介護事業所向けの支援計画、支援マニュアル等を作成し、7月の神戸における全国研究大会において配布し、好評を得、さらに、研修会参加者に対しアンケート調査を行い、各事業所の現状の集約を試みた。今後の事業運営が困難との回答が多く、各事業所とも廃業、休止止むなしの将来像が浮彫りにされた。平成21年度は現状分析のできるアンケート調査を行い、国に対し本事業の現状を訴えていきたいと考えている。また、この事業にはNPO法人が多いため、今後、分科会としてNPO法人との情報交換、共同歩調も視野に入れた活動を考えている。</p>
<p>支援スタッフ部会 (4回)</p> <p>今期の主な活動内容は、支援スタッフ部会の役割とこれまでの本部会の活動内容を踏まえ、協会の要望等に協力する体制を整えるとともに、支援現場で役立つ小冊子の作成を中心に据えた。小冊子の内容は、支援スタッフが支援の現場で悩んだり困ったりした具体的な事例を検証する中で、日常的な支援や業務等に反映できるヒントやアイデアを整理し、現場での悩みを共有できるものにしたと考えた。現在、資料を収集するため、サンプリング調査を実施している。</p>	

■平成 20 年度 部会・分科会関係協議会

期 日	会 場	参加者	内 容
第 6 回 全国知的障害児発達支援施設運営協議会			
10月23日 (月) ～24日 (火)	北海道札幌市・ ホテル札幌 ガーデンパレ ス	200 名	<p>テーマ「どうなる、障害児の支援の在り方と具体的施策～子どもとしての制度・仕組みの中で育ちを保障するために～」</p> <p>第 1 日目 行政説明 長井浩康氏 (厚生労働省障害福祉課課長補佐) 分科会 I [通園施設・児童デイサービス分科会] 「人材育成～江ノ島セミナー 25 年の取り組みから」 渡辺幹夫 (神奈川・どんとこい・みなみ所長) / シンポジウム 「通園施設はどうなっていくの」 分科会 II [児童入所施設] シンポジウム 「児童施設の現状と今後の方向性」</p> <p>第 2 日目 講演 「障害児支援の見直しに関する検討会の結果と障害児福祉の展望」 柏女霊峰 (障害児支援の見直しに関する検討会座長)</p> <p>鼎談 「障害児支援の見直しに関する検討会の結果と障害児福祉の展望」 柏女霊峰・田中齋 (児童分科会座長)・米川晃 (通園施設・児童デイサービス分科会座長)</p>
第 8 回 生活支援部会全国大会			
21年 1月19日 (月) ～20日 (火)	岡山県岡山市・ ホテルグラン ヴィア岡山	512 名	<p>テーマ「障害者福祉はこれでいいのか！ そのあり方を問う—障害者自立支援法の抜本的見直しに向けて—」</p> <p>第 1 日目 情勢報告 今井政之 (福祉協会事務局長) 基調講演 江草安彦 (旭川 荘名堂理事長) 「障害者福祉のこれまで、これから」 鼎談 「入所施設に期待するもの」 須田初枝氏 (けやきの郷・日本自閉症協会副会長), 小野道夫 (岡山県立岡山南養護学校進路指導主事), 最上太一郎 (政策委員会委員長)。</p> <p>第 2 日目 分科会討議 第 1 「自閉性障害を伴う利用者への生活支援」 / 第 2 「入所施設における生活の質の見直し」 / 第 3 「授産施設の本来あるべき姿と将来像」</p>
第 3 回 日中活動支援部会施設長研究会議			
8月29日 (水) ～30日 (木)	千葉県千葉市・ グリーンタ ワー幕張	260 名	<p>テーマ「個人の尊厳にふさわしい支援の実現をめざして」</p> <p>第 1 日目 全体会 講演 「その尊厳にふさわしい地域生活支援」 野沢和弘氏 (毎日新聞夕刊編集部長), シンポジウム 「自立生活支援のための体制整備～本人らしさを支えるための成年後見人制度～」, シンポジストは、佐藤彰一氏 (法政大学教授・瀧川郁子氏 (神奈川・みなと舎理事長)・稲木俊夫氏 (神奈川・湘南の風地域生活支援相談室長) の 3 氏, コーディネーターは、宮代隆治氏 (千葉・さざんかの会理事長)。</p> <p>第 2 日目 分科会 第 1 「人材確保・定着の促進を図るための諸課題」 / 第 2 「日中活動における生産活動 (働くこと)」 / 第 3 「事業体系の抜本的見直しについて」。午後は、最上太一郎氏 (政策委員会委員長) による最新の情勢報告。</p>
地域支援セミナー			
21年 2月17日 (火) ～18日 (水)	東京都港区・ メルパルク東 京メルパルク ホール	300 名	<p>テーマ『考えよう!! 誰もが暮らせる地域支援のしくみ・くふう・こころ』</p> <p>第 1 日目 全体会 行政説明 「障害者自立支援法施行後 3 年後の見直しについて」 谷田貝康之 (厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課課長補佐), ミニ講演+鼎談 「地域支援の魅力を語ろう～地域支援っておもしろい～」 のテーマで, ①高山型デイハウス 「このゆびとーまれ」 の実践・惣万佳代子 (NPO 法人デイサービスこのゆびとーまれ理事長), ②精神障害者の地域生活支援の実際 [北海道帯広市]・門屋充郎 (NPO 法人十勝障がい者支援センター理事長, 進行は、比輔進氏 (就業・生活支援事業分科会座長) が行った。</p> <p>第 2 日目 4 分科会に分かれての討議。第 1 「地域移行へのしくみ・くふうを考える」 / 第 2 「地域で支える—訪問系事業を考える—」 / 第 3 「就労支援の今後の方向」 / 第 4 「相談支援とケアマネジメント」</p>
第 6 回 全国知的障害者授産施設運営研究協議会			
11 月 20 日 (木) ～ 21 日 (金)	鹿児島県鹿児島市・城山観光ホテル	300 名	<p>テーマ「変えた・変わった・こうなった, 自立支援法～移行の問題点や課題の検証～」</p> <p>第 1 日目 中央情勢報告 小坂孫次氏 (福祉協会会長), 続いて基調講演&鼎談では、「民間企業を通して見る自立支援法下の施設の役割～障害者就労支援とジョブコーチ～」のテーマで、小川浩氏 (大妻女子大学教授・NPO 法人ジョブコーチ・ネットワーク理事長)・上野満亮氏 (ハローワーク鹿児島上席職業指導官)・卓間寛氏 (株式会社エーコープ鹿児島部長) によるお話。続いて、記念講演 「江戸開城と天樺院篤姫」 寺尾美保氏 (尚古集成院) が行われた。</p> <p>第 2 日目は分科会討議。第 1 「障害者自立支援法の問題点と抜本的見直し」 (発表 & グループディスカッション) / 第 2 就労継続支援事業 A 型・B 型 / 第 3 通所施設: 新事業体系移行前と移行後 (発表 & グループディスカッション) / 第 4 入所施設: 新事業体系移行前と移行後 (発表 & グループディスカッション)</p>

期 日	会 場	参加者	内 容
第 24 回 全国通所更生施設・生活介護等職員研修会			
11月6日 (木) ～7日 (金)	北海道札幌市・ ホテルライ フォート札幌	300 名	<p>テーマ「この街で暮らす心地良さを求めて～日中活動が創造するオーダーメイドの生活～」</p> <p>第 1 日目 開会式後、基調報告 田口道治氏 (通所更生施設分科会座長)、基調講演 松端克文氏 (桃山学院大学准教授)「自立支援の本質について」が行われた。続いて、シンポジウム「日中活動の意味を改めて問う」で、シンポジスト・田中耕一郎氏 (北星学園大学教授)、天田孝氏 (厚生労働省企画課課長補佐)、村尾朗氏 (神奈川・ふきのとう向生舎)、コーディネーター・光増昌久氏 (北海道・松泉学院施設長) が当たった。</p> <p>第 2 日目 テーマ別に 5 つに分かれての分科会で活発な討議・意見交換が行われた。第 1 「重い障がいがある利用者の日中活動の実際」／第 2 「利用者のエンパワメントを高める就労支援」／第 3 「日中活動を通じて地域を共に創造するとは」／第 4 「利用者の日中活動を支えるネットワーク～居宅・相談事業・自立支援協議会などとの連携について～」／第 5 「利用者のニーズに寄り添った日中活動とは」</p>
第 3 回 福祉工場分科会研究会議			
			(全国知的障害者授産施設運営研究協議会 第 2 分科会において代替とする)
第 34 回 全国通勤寮職員研究大会			
7月10日 (木) ～11日 (金)	神奈川県箱根 町・ホテルお かだ	100 名	<p>テーマ「通勤寮が切り拓いてきた実践と質を確認し次代へ継承しよう」</p> <p>第 1 日目 開会式の後、基調報告は小林繁市氏 (地域支援部会部会長)、シンポジウムでは、「通勤寮に期待するもの」のテーマで、シンポジストに小林繁市氏・市村たづ子氏 (都立南大沢学園特別支援学校進路指導主幹)・石渡和実氏 (東洋英和女学院大学教授)、進行役は通勤寮分科会座長・山崎千恵美氏が担当し、熱心な協議が行われた。</p> <p>第 2 日目は、2 つの分科会に分かれ、第 1 分科会「利用者支援」、第 2 分科会「新体系への移行計画」のテーマで意見が交わされた。</p>
全国グループホーム・ケアホーム等研修会 (第 19 回・第 20 回)			
7月2日 (水) ～3日 (木)	福岡県福岡市・ ホテルニュー オータニ博多	655 名	<p>テーマ「制度を見直す・つくる～ヒントは現場での実践にある」</p> <p>第 1 日目 「基調報告」では高濱潔分科会副座長から「入居者の暮らしを支えるために」をテーマに、分科会で作成した『知的障害者のグループホーム・ケアホーム運営ハンドブック』について、その利用のポイント、現行制度の問題点、ホーム運営の実態など、わかりやすい説明があった。続いての分科会では、テーマ別に 3 分科会に分かれ、今後に向けての課題、現行制度の問題提起などが行われた。</p> <p>第 2 日目 東俊裕氏 (熊本学園大学教授・弁護士) より「障害者権利条約と障害者自立支援法」のテーマで講演、さらに中央情勢報告として、小林分科会座長から「地域で当たり前暮らし一制度を見直す、活かす、つくる」と題した話があった。</p>
11月13日 (木) ～14日 (金)	石川県金沢市・ 金沢市文化 ホール他	300 名	<p>テーマ「“地域でふつうに暮らす”を考える」</p> <p>第 1 日目 情勢報告では、実態調査中間報告、自立支援法の見直しの経過、防災対策についての内容で、分科会副座長・高濱潔氏より、続いて記念講演は「光とともに～自閉症児を抱えて～の制作秘話」のテーマで、脚本家・水橋文美江氏よりいただいた。さらに、シンポジウム「グループホーム・ケアホームを取り巻く情勢について」では、村尾朗氏 (神奈川・ふきのとう舎)・室崎富恵氏 (島根・桑の木園)・中田匡氏 (富山・めひの野園) の 3 人のシンポジスト、助言者に小林繁市 (分科会座長)、司会には菱川幹人 (大阪・港第二育成園) が当たられた。</p> <p>第 2 日目 特別講演「あったか地域の大家族～富山型デイサービスの 15 年～」惣万佳代子氏 (富山・このゆびとーまれ) と、テーマ別の 3 分科会が行われた。第 1 「生きがいのある生活を考える」／第 2 「質の高いサービスを目指して」／第 3 「障害の重い人、高齢の人の地域生活」</p>
全国居宅・地域支援サービス研究大会			
7月8日 (火) ～9日 (水)	兵庫県神戸市・ 神戸ポートピ アホテル	200 名	<p>テーマ「障害児 (者) の豊かな地域生活支援を検証する」</p> <p>第 1 日目 開会式後、講演Ⅰは大塚晃氏 (上智大学教授) で、テーマ「居宅支援、地域支援の充実を目指して」。続いて講演Ⅱは原田明政氏から「居宅介護事業分科会作成マニュアルによる事務、処遇の徹底勉強会」で、分科会作成のマニュアルを基に、作成の解説やこれからの従事者としての重要性を話された。</p> <p>第 2 日目 第 1 「訪問系サービス事業所の現状と課題を検証」／第 2 「地域生活支援事業の課題と充実を目指し徹底討論」／第 3 「サービスの質の向上を目指し、徹底討論」、3 つの分科会が行われ、熱心な意見交換が交わされた。</p>

■平成 20 年度 委員会別活動報告

委員会		① 20 年度の主な活動	② 来年度の展望
政策・研究部	政策委員会 小委員会 (15回) (10回)	<p>政策委員会では、障害者自立支援法の抜本的見直しの提言に向け「社会保障審議会障害者部会提案事項・厚生労働省への協会の要望事項」の取りまとめを中心に活動を行った。関連する諸課題については、小委員会を中心に次の事項の検討を行った。</p> <p>① 児童小委員会では、国の「障害児支援の見直し検討会」に対し、児童福祉に関わる要望事項のまとめおよび児童の措置・契約に関するガイドライン策定の検討を行った。</p> <p>② 障害程度区分小委員会では、現行区分に変わる新たな区分(案)として、SIS(AAIDD・アメリカ知的発達障害協会の支援尺度)を参考に「協会版支援尺度」の内容検討、及び、12月には協会で開催したAAIDD元会長ロバート・シャーロック氏と積極的な意見交換を行い、今後の方向性を確認した。また、社会保障審議会に対しては、サービス支給決定の仕組みに関する提言を行った。</p> <p>③ 事業体系・報酬に関する小委員会では、21年度報酬改定に向けた具体的な検討を行い、要望事項の取りまとめを行った。3年後の抜本的な見直しの検討課題である、事業体系の抜本的な見直しに向け、協会案を示すべく新しい事業体系の検討を行った。</p>	<p>平成 21 年 4 月に報酬・加算関連の省令告示等が一部変更されるが、知的障害福祉及び障害者自立支援法に関する厳しい状況は、今年度も続くことが予想される。本委員会では、制度の変革期中、諸課題にできるかぎり即応するため、正副会長及び各部会分科会・地区会・委員会等と連携をとり、諸課題を速やかに対処し、協会案のとりまとめを行う予定である。</p> <p>また、各小委員会では、前年度積み残した課題の検討を引き続き行い、政策提言に向けた具体的な取り組みを行う予定である。</p> <p>さらに、正副会長を補佐し、福祉協会が一丸となるべく、各種課題へ対応の推進役として力を尽くしたい。</p>
	調査・研究委員会 (5回)	<p>全国調査については、新事業体系において必要とされる調査項目の検討を行い、一部変更を行った。</p> <p>個別支援計画については、2年間をかけて新たな目標期間の設定や、月次記録を追加する等、細部の見直しを行うと同時に、懸案であった児童版について検討し、『知的障害者のためのアセスメントと個別支援計画の手引き 2008年版』に児童版を掲載し発行した。</p>	<p>全国調査については、新事業体系への移行期にあり、今後継続的にデータを集積できるような調査へとさらに検討を進めていきたい。</p> <p>個別支援計画については、個別支援計画の手引きと個別支援計画作成ソフト「プランゲート」のユーザーから指摘のある課題を整理し、さらに現場で活かすことのできる個別支援計画を目指していきたい。</p>
総務部	人権・倫理委員会 (3回)	<p>不祥事を防止するために定めた「会員準則」ではあるが、準則を機能させるための仕組みに課題があるので、その課題と見直しに向けて取り組んだ。</p> <p>しかし、その検討課題に取り組む中で、いろいろと解決しなければならない壁にぶつかり成案を見るまでには至らなかった。</p> <p>また、障害者権利条約に関した動きで、協会として取り組んで行くよう、21年1月号の月刊誌『さぽーと』でも特集が組まれた。しかし、批准までには多くの難問が潜んでいることも明らかになった。</p> <p>不祥事防止、人権侵害防止策については、研修強化、コンプライアンスの遵守など積極的に働きかけていく必要性を強く感じた1年だった。</p>	<p>「会員準則」「障害者権利条約」も引き続き、当委員会の課題の一つとして取り組んで行くが、新委員で21年度の活動について話し合った結果、上記とも関係が深い、約9年前に作成した「職員行動規範」が、今の時代にそぐわない表現・概念が見受けられるので、見直しを図ることとした。その過程の中で、人から与えられ、強制されるものではなく、自分ならどうするか、支援員が自らの問題と捉えていけるようなものを従来の行動規範等を基本にしながらも、支援スタッフの自発性、主体性をサポートできるような人材育成に役立つものとした。そのためには、原案ができた段階で、「支援スタッフ部会」の意見を求めるような機会も持てたら良いと願っている。</p>
	危機管理委員会 (4回)	<p>障害者(児)福祉施設における、コンプライアンス(法令遵守等)の問題について取り組むこととなり、まず、各委員のコンプライアンスに対する共通認識を図ることを目的とした研修から始めた。検討の結果、福祉現場の職員を対象としたチェックリストの作成を行うことを決め、チェック項目の整理の仕方を検討し、役割分担を行い素案作成に取り組んだ。</p>	<p>チェックリスト「障害者(児)支援施設職員によるセルフコンプライアンスのすすめ(仮称)」の作成を引き続き行う。支援の現場ですぐに役立つ内容とするため、チェックリストの完成を目指し検討を重ねる。まとまったチェックリスト案は、各委員の施設において、実際に試用した上でさらに問題点を修正・改善した後、完成としたい。各委員と協力し、多くの普及を目指して、21年度の委員会活動の仕上げを行いたい。</p>
情報広報委員会 (活動休止中)			

	委員会	① 20 年度の主な活動	② 来年度の展望
事業部	編集出版企画委員会 小委員会 (3回)	<p>20 年度は障害者自立支援法の見直しのまとめの年であった。施行前から指摘されていた点を中心に抜本の見直しの声が大きくなり、福祉協会は 8 つの柱を中心に抜本の見直しを訴え、理事会、評議員会をはじめ、各地区・地方会や各種大会・研修会等においてその主張を展開し検証してきた。</p> <p>『さぼーと』は月刊誌としての時間的制約を受けながらも協会の機関誌・研究誌としてその一翼を担って来た。激動し、かつ変化の早い情勢を福祉現場から実践を通して検証、報告、課題提起をした。</p> <p>一方、障害者自立支援法に大きな影響を受けながらも地道な活動を現場から紹介すると共に、その質的向上に寄与してきた。</p>	<p>21 年度は見直しがなされた障害者自立支援法の内容をさらに検証をしていきたい。昨年 12 月 25 日の全国主管課長会議や今年になって流されてくる情報からみると、抜本の見直しとは程遠い。今こそ「障害者福祉の原点に立ち返って」これを各方面から検証していく。一方、知的障害福祉の研究誌として、福祉職の資質向上への役割を強化していきたい。</p> <p>現場の職員が元気になるような誌面づくりをこころがけ編集していきたい。</p>
	人材育成・研修委員会 小委員会 (7回)	<p>今年度の受講生は 442 名。スクーリングは東京会場が 12 月、大阪会場が 1 月にそれぞれ 3 日間ずつ行った。参加者は東京会場が 176 名、大阪会場が 187 名であった。また、知的障害福祉士の認定講習会と試験を 2 月に実施し、103 名が受験した。</p> <p>テキストの改訂を進めているところであるが、今年度は「心理学」を改訂した。</p> <p>パワーアップセミナーは、参加者のアンケート等を参考にしワークショップや分科会の内容を変更したことにより、例年の 2 倍の参加者数となった。</p>	<p>資格取得者が管理人となり運営している通信教育のホームページ“PURC サイト” (http://purc.sakura.ne.jp/purc/) *1 をさらに充実した内容とし、受講生ならびに登録者に対し、情報交換・関連情報の提供を行い、便宜を図っていくようにする。</p> <p>テキスト改訂は「医学」「保健衛生」について行う。「法制度と支援の仕組み」についても改訂作業を進めていくようにする。</p> <p>*1 通信教育修了者が立ち上げたホームページ、受講生から資格取得までが情報交換・共有できるサイト (無料登録制)</p>
国際部	国際委員会	(活動休止中)	

■平成 20 年度 特別委員会活動報告

施設事業経営のあり方に関する検討委員会 (3 回)

本委員会で企画実施している「障害福祉経営セミナー」も本年度で第 5 回目を無事終了することができた。

来年度は、障害者自立支援法の見直しが行われる大事な 1 年であるが、施設・事業経営の一層の充実のため、経営状況の実態を把握し、制度改革を見据えながら課題および解決策等の分析・検討を行い、今後の経営のあり方を提案する場として、「障害福祉経営セミナー」において、さらに充実した内容を発信していきたい。

平成 20 年度 会員等状況 (平成 21 年 2 月 20 日現在)

- 会員数 (会員・準会員) 4,849 施設・事業所
- 研究会員数 10,780 人
- 『さぼーと』購読者 1,253 人
- 『さぼーと』発行部数 18,500 部/月
- 『愛護ニュース』発行部数 5,400 部/月
- 施設職員互助会加入施設 257 施設 (2,724 人)

平成 20 年度 行事を追って

(●は協会活動／○は国・関係団体等の動き)

- 3月18日 ○第1回障害児支援の見直しに関する検討会 (厚生労働省主催)
- 20年4月
- 1日 ●第38期 知的障害援助専門員養成通信教育開講。442名
- 1日 ●第20期 社会福祉士養成所開講。311名
- 15日 ○第2回障害児支援の見直しに関する検討会
- 23日 ○第31回社会保障審議会障害者部会
- 25日 ○第3回障害児支援の見直しに関する検討会
- 5月
- 12日 ●平成20年度知的障害児施設緊急調査の実施 (児童施設分科会)
- 12日 ○第4回障害児支援の見直しに関する検討会
- 16日 ●第1回理事会が、日本知的障害者福祉協会会議室にて開催され、理事16名(委任状3)、監事3名が出席、①平成19年度事業報告案 ②平成19年度決算報告案 ③平成20・21年度評議員の選出について ④平成20・21年度推薦理事・指名理事の承認について ⑤平成20年度「愛護福祉賞」の受賞者の決定 ⑥寄付行為の改正について⑦愛護福祉賞表彰規程の改正についての7議案について審議された。〔『愛護ニュース』6月号参照〕
- 24日 ●第1回評議員会が、東京都港区・ホテルアジュール竹芝にて開催され、評議員47名(委任状6)が出席、①平成19年度事業報告案について ②平成19年度決算報告案について ③平成20・21年度理事・監事の選出について④寄付行為の改正について ⑤平成20・21年度会長候補者推薦についての5議案について審議された。〔『愛護ニュース』6月号参照〕
- 24日 ●第2回理事会が東京都港区・ホテルアジュール竹芝にて開催され、理事15名(委任状1)が出席、①平成20・21年度会長選出について②平成20・21年度副会長選出について審議が行われた。〔『愛護ニュース』6月号参照〕
- 27～28日 ●平成20年度全国知的障害関係施設長会議が本協会主催で、東京都千代田区・東京国際フォーラムにおいて開催された。〔『愛護ニュース』7月号、『さぼーと』8月号参照〕
- 第1日目一全体会。平成20年度愛護福祉賞の表彰が行われ、山崎忠顯氏(北海道/社会福祉法人後志報恩会 和光学園・施設長)、浅井一志氏(神奈川県/社会福祉法人清和会常務理事 鎌倉はまなみ/障害者生活支援センター鎌倉清和・施設長)に表彰状が授与された後、河上和雄氏(日本テレビ客員解説員/弁護士)より「犯罪性精神障害者の福祉をめぐる問題」をテーマに基調講演が行われた。その後、「障害者自立支援法の抜本的な見直し」のテーマでシンポジウムが行われた。
- 第2日目一4分科会に分かれ、それぞれのテーマのもと、講演・シンポジウム等が行われた。各分科会のテーマは、第1分科会：障害程度区分の見直し 第2分科会：施設・事業体系の見直し 第3分科会：人材確保と資格制度の確立 第4分科会：知的障害児施策の見直しに向けて
- 28日 第32回社会保障審議会障害者部会
- 30日 第5回障害児支援の見直しに関する検討会
- 6月
- 6日 ●全国グループホーム・ケアホーム実態調査の実施 (グループホーム・ケアホーム等分科会)
- 9日 ○第33回社会保障審議会障害者部会
- 10日 ○第6回障害児支援の見直しに関する検討会
- 16日 ○第7回障害児支援の見直しに関する検討会
- 24日 ○第1回小規模施設に対応した防火対策に関する検討会 (総務省消防庁主催)
- 24日 ●消防法施行令の改正に関する緊急実態調査の実施 (更生施設分科会)
- 24日 ○第8回障害児支援の見直しに関する検討会
- 30日 ○第34回社会保障審議会障害者部会
- 7月
- 1日 ●平成21年度の報酬単価の増額に向けた経営状況の調査の実施 (日本知的障害者福祉協会)

- 2～3日 ●第19回全国グループホーム・ケアホーム等研修会が、福岡県・ホテルニューオータニ博多において、600名を超える参加者を迎えて開催された。〔『愛護ニュース』8月号参照〕
- 4日 ○第9回障害児支援の見直しに関する検討会
- 8～9日 ●平成20年度居宅・地域支援サービス研究大会が、兵庫県・神戸ポートピアホテルにおいて、約200名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』8月号参照〕
- 10～11日 ●第34回全国通勤寮職員研究大会が神奈川県箱根町・箱根湯本ホテルおかだにおいて、約100名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』9月号参照〕
- 11～13日 ●社会福祉士養成所 第20期生前期スクーリング①が、神奈川県横浜市・パシフィコ横浜において実施された。受講者約300名。
- 14日 ○第10回障害児支援の見直しに関する検討会
- 15日 ○第35回社会保障審議会障害者部会
- 22日 ○第11回障害児支援の見直しに関する検討会
- 8月**
- 2～3日 ○日本発達障害学会第43回研究大会が、東京都港区・明治学院大学講堂において開催された。大会テーマは「共に育ち、学び、暮らす、をめざして一支援の専門性を高める一」。
- 6日 ○第36回社会保障審議会障害者部会
- 11～17日 ●社会福祉士養成所 第19期生後期スクーリングが、神奈川県横浜市・パシフィコ横浜において実施された。受講者約300名。
- 20日 ○第37回社会保障審議会障害者部会
- 28～29日 ●第3回日中活動支援部会施設長研究大会が、千葉市・ホテルグリーンタワー幕張において、250名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』10月号参照〕
- 9月**
- 1日 ●『知的障害者施設のリスクマネジメント 事故防止マニュアル2』刊行
- 1～30日 ○知的障害福祉月間 『発達障害の25年を検証する～未来へつなぐべき「大切なもの」とは何か～』
- 9日 ●全国地区・地方会長会議が本会議室において開催された。①協会活動説明及び緊急集会の開催等について ②住宅用火災警報器の寄贈について ③経営セミナーの開催及びAAIDD元会長シャーロック氏招聘について〔『愛護ニュース』10月号参照〕
- 10日 ○第38回社会保障審議会障害者部会
- 12日 ○第2回小規模施設に対応した防火対策に関する検討会
- 12日 ●「ホーチキ株式会社 創立90周年記念事業住宅用火災警報器贈呈式」が本会議室において行われた。〔『愛護ニュース』10月号参照〕
- 13～14日 ○第57回全日本手をつなぐ育成会全国大会が、「今こそ起こそう！新たな福祉の風を！北の大地から」を大会スローガンとして、北海道札幌市・ホテルロイトン札幌にて開催された。
- 17～19日 ●第46回全国知的障害福祉関係職員研究大会（静岡大会）が、静岡県コンベンションアーツセンターグランシップを全体会場として、大会テーマ「自立支援法の荒波を皆の力で乗り越えよう！！～共に漕ぎ出そう富士の国から～」のもと開催された。〔『愛護ニュース』11月号、『さぼーと』12月号大会特集号参照〕
- 〔第1日目〕
- ・ウェルカムアトラクション・開会式・表彰式（知的障害者福祉事業功労者表彰）
 - ・行政説明 講師／藤井康弘氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長）
 - ・基調講演Ⅰ 講師／西垣 克氏（静岡県立大学学長）
 - ・基調講演Ⅱ 講師／江草安彦氏（社会福祉法人旭川荘理事長）
- 〔2日目〕 ・分科会（テーマ別5分科会）
- 〔3日目〕 ・特別公演 大沢 聡氏（オカリナ奏者）
- 24日 ○第39回社会保障審議会障害者部会
- 24～26日 ○第35回国際福祉機器展H.C.R2008が、東京ビックサイトにおいて開催され、3日間で12万人を超える参加者があった。
- 27日 ○第45回 発達障害福祉月間中央行事として、東京都千代田区・東京しごとセンターにおいて「発達障害の25年を検証する～未来へつなぐべき「大切なもの」とは何か～」をテーマに講演・シンポジウムが開催された。主催／日本発達障害福祉連盟

- 29日 ○厚生労働省全国障害保健福祉関係主管課長会議
- 10月
- 8日 ○第40回社会保障審議会障害者部会
- 10日 ●福祉サービス利用実態緊急調査の実施（日中活動支援部会）
- 13～15日 ○第8回全国障害者スポーツ大会（チャレンジ大分大会）が、「笑顔、元気、ともに未来へ 新たな一歩」の大会スローガンのもと、九州石油ドームをメイン会場に開催された。
- 22日 ●日本知的障害者福祉協会創立記念日、74周年（昭和9年10月22日創立）。
- 22日 ○第41回社会保障審議会障害者部会
- 23～24日 ●第6回全国知的障害児発達支援施設運営協議会が、北海道札幌市・ホテル札幌ガーデンパレスにおいて開催された。
- 25～26日 ●第6回パワーアップセミナーが、千葉県幕張・O V T Aにおいて64名の参加のもと開催された。主催／日本知的障害者福祉協会人材育成・研修委員会
- 29～31日 ○第47回 全日本特別支援教育研究連盟全国大会（京都市大会）が、京都会館第一ホールを主会場に開催され、大会主題「きょうを豊かに生き、あすにむかって豊かな生活をおくるために—市民ぐるみ・地域ぐるみの特別支援教育の創造と展開—」のもと、記念講演、研究発表、分科会等が行われた。
- 31日 ○第42回社会保障審議会障害者部会
- 11月
- 1日 ●『知的障害者のためのアセスメントと個別支援計画の手引き 2008年版』刊行
- 1～4日 ●社会福祉士養成所 第20期生前期スクーリング②が、横浜市・パシフィコ横浜において実施された。受講者約300名。
- 6日 ○第43回社会保障審議会障害者部会
- 6日～7日 ●第24回全国通所更生・生活介護事業所職員研究大会が、北海道札幌市・ホテルコンフォート札幌において約300名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
- 8～9日 ○2008年度 自閉症セミナーが、東京都新宿区・戸山サンライズ及び早稲田奉仕園において開催された。主催／日本発達障害福祉連盟。
- 12日 ○第44回社会保障審議会障害者部会
- 12日 ○障害者自立支援法の抜本的見直しさらに求める請願書を衆議院へ提出（署名総数62万8,688名、内本会から51万7,806名）。（全国障害児・者支援団体協議会）〔『愛護ニュース』12月号参照〕
- 13～14日 ●第20回全国グループホーム・ケアホーム等研修会が石川県・金沢市文化ホールにおいて、500名を超える参加者のもと開催された。〔『愛護ニュース』1月号参照〕
- 18日 ○第12回 糸賀一雄記念授賞受賞式が、滋賀県大津市「ピアザ淡海・ピアザホール」にて行われた。受賞者は、ウー・テイン・ルウィン（ミャンマー）、溝口 弘氏（滋賀県）。
- 19日 ○「障害者自立支援法の抜本的見直しをさらに求める緊急集会」が東京都・千代田区日比谷野外音楽堂において、開催され、本会からも約1,200名が参加した。（主催：全国障害児・者支援団体協議会）〔『愛護ニュース』12月号参照・『さぼーと』12月号参照〕
- 20日 ●『知的障害者のグループホーム・ケアホーム運営ハンドブック』刊行
- 20～21日 ●第6回全国知的障害者授産施設運営研究協議会報告（鹿児島大会）が、鹿児島市・城山観光ホテルにおいて約300名の出席のもと開催された。〔『愛護ニュース』1月号参照〕
- 21日 ○第45回社会保障審議会障害者部会
- 25～26日 ●平成20年度全国会長・事務局長会議が、東京都港区・ホテルアジュール竹芝において地方会長及び事務局長89名の出席のもと開催された。〔『愛護ニュース』1月号参照〕
- 27日 ○第46回社会保障審議会障害者部会
- 12月
- 2日 ○第3回小規模施設に対応した防火対策に関する検討会
- 3日 ○第47回社会保障審議会障害者部会
- 4～5日 ●AAIDD 元会長ロバート・シャーロック氏特別講演 & 第5回障害福祉経営セミナーが、東京都港区・ホテルパシフィック東京にて開催された。参加者約300名。〔『愛護ニュース』1月号参照〕
- 10日 ○第48回社会保障審議会障害者部会

- 10～12日 ●知的障害援助専門員養成通信教育 平成20年度東京スクーリング①が、東京都中央区・マツダホールにおいて実施された。受講者約180名。
- 15日 ○第49回社会保障審議会障害者部会
- 17日 ●経営状況調査の実施（生活支援部会）
- 17～19日 ●知的障害援助専門員養成通信教育 平成20年度大阪スクーリング②が、大阪市北区・大阪国際会議場において実施された。受講者約200名。
- 20日 ○平成20年度国家予算財務省原案内示。
- 24日 ○平成20年度予算政府案閣議決定。
- 24日 ●20年度知的障害児施設緊急実態調査Ⅱの実施（児童施設分科会）
- 26日 ○厚生労働省全国障害保健福祉関係主管課長会議
- 21年1月**
- 6日 ●平成20年度 就業・生活支援事業実態調査の実施（就業・生活支援センター分科会）
- 7日 ●平成20年度相談支援事業実態調査の実施（相談支援事業分科会）
- 19～20日 ●第8回生活支援部会全国大会が岡山県・ホテルグランヴィア岡山において、500名を超える参加者のもと開催された。〔『愛護ニュース』3月号参照〕
- 25日 ○社会福祉士国家試験（全国23都道府県）が実施された。
- 27日 ○第4回小規模施設に対応した防火対策に関する検討会
- 28日 ●平成20年度全国知的障害児・者施設実態調査の実施（調査・研究委員会）
●平成20年度全国知的障害児施設実態調査の実施（児童施設分科会）
●平成19年度全国知的障害児通園施設実態調査の実施（児童通園施設・児童デイサービス事業分科会）
●平成20年度全国知的障害者通所更生施設・生活介護事業実態調査の実施（通所更生施設分科会）
●平成19年度全国知的障害者通勤実態調査の実施（通勤分科会）
- 2月**
- 5日 ●第3回理事会・第2回理事運営会議が理事14名（委任状1）の出席のもと開催された。〔『愛護ニュース』3月号参照〕
- 5日 ●緊急全国地方会長会議が、地方会長43名出席のもと開催された。〔『愛護ニュース』3月号参照〕
- 7～8日 ○2008年度 発達障害医学セミナーが、東京都新宿区・戸山サンライズにおいて開催された。主催／日本発達障害福祉連盟。
- 16～17日 ●第7回知的障害福祉士資格認定講習会・認定試験が、千葉市・OVTAで実施された。受験者約110名。
- 17～18日 ●第16回地域支援セミナーが、東京都港区メルパルクホールにおいて、約300名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』4月号掲載予定〕
- 3月**
- 9～10日 ●平成20年度 部会・分科会協議会が、東京都江東区・TOC有明（第1日目）、TFTビル（2日目）で、全国より360名の参加のもと開催された。第1日目の全体会では、国政報告、行政説明、シンポジウムが行われた。第2日目は、各部会・分科会ごとに協議が行われる予定。〔『愛護ニュース』5月号掲載予定〕
- 12日 ○厚生労働省全国障害保健福祉関係主管課長会議（予定）
- 17日 ●平成20年度 第4回理事会が協会会議室にて開催予定。〔『愛護ニュース』4月号掲載予定〕
- 27日 ●平成20年度 第2回評議員会が、東京浜松町・ホテルアジュール竹芝において開催される予定。〔『愛護ニュース』5月号掲載予定〕